

# ◆現ビジョンの取組みと次期ビジョンで取組むべき課題

## 現ビジョンでの取組み

### 施設能力の適正化について

水道事業では、神崎浄水場について渇水対策や災害時のリスク分散として必要な施設であることを考慮し、まずは阪神水道企業団からの受水量を削減することとしたうえで、当面必要とする水量を43,000m<sup>3</sup>/日と定め、施設の更新を行った。工業用水道事業では、大口受水企業の撤退により水需要が減少するなど事業を取り巻く環境が変化したこともあり、共同施設である園田配水場のあり方も含め、他事業者との連携など広域的な取組みについて検討している。

### 施設整備について

配水管の更新・耐震化については、基幹管路及び重要施設へ至る配水管の更新・耐震化を優先的に実施するとともに、その他の配水管についても「耐震性、老朽度、重要度」の3つの観点から整備すべき優先順位を設定し更新・耐震化工事を実施した。また、配水エリアの整理や適切な管口径のダウンサイズなど、今後40年先を見据えた配水管網の将来像を示した配水管網再構築の基本構想を策定したほか、一部の配水管で新たに配水用ポリエチレン管の採用を決定した。浄水場等施設の機能強化については、水道施設への被害が最も大きいと想定される上町断層帯地震を対象に実施した耐震性及び老朽度の調査結果に基づいて、神崎浄水場配水池の耐震化等改修工事を実施した。

### 危機管理体制の充実について

地域防災計画の改定に伴う個別マニュアルの整備をはじめ、他都市との応援体制の充実の一環として大阪市との間で災害相互応援協定を締結した。また、水道施設への被害が最も大きいと想定される上町断層帯地震を想定した「応急給水計画、応急復旧計画」を現ビジョン期間中に策定するとともに、災害時の業務継続や他事業者からの応援を効果的に活用するための受援などの検討を進めている。防災訓練については、公営企業局水道部独自で耐震性緊急貯水槽を用いた応急給水訓練を設置元の小中学校の生徒や地元の自治会などと協力して行ったほか、尼崎市全体の防災総合訓練や兵庫県及び県下の水道事業者との広域的な防災訓練などを実施した。

### 人材育成について

平成24年3月に「尼崎市水道局人材育成計画」を策定し、求められる職員像や必要とされる資質等を明確化し、キャリアや経験年数ごとに整理した研修体系を構築し、職員を計画的に育成していく指針を定めた。以降、この計画に沿った具体的な研修計画を毎年度定め、必要な研修を実施し、所属長からの意見を盛り込むなかで、体験型研修施設を利用した研修の導入や自主研修の支援等ニーズにあった内容となるよう工夫した。

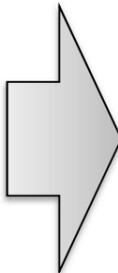
また、若手職員が多くなるなか、知識・技術の可視化・共有化を促進するために業務マニュアルの整備に取り組むとともに、技術職員を対象とし、職種や部署、経験年数ごとに必要とされる技術等を体系的に整理するいわゆる「スキルマップ」の調査研究を行った。

### 事業運営について

計画期間中の財政状況について、水道事業では、水需要の減少幅が計画よりも鈍化したことに加え、阪神水道企業団の分賦水量の削減によって受水費が軽減されたこともあり、計画策定時よりも好転した。次に、工業用水道事業では、大口受水企業の撤退があったものの、新たな企業債を借入ることなく事業運営を行ってきた。

業務実施体制の再構築のひとつとして、平成31年1月から総合窓口を開設し、その他の取組みとして、工業用水道事業の料金制度について、受水企業からの要望や経済産業省の通知を踏まえ二部料金制の導入を行った。

今後の目指すべき方向性



## 次期ビジョンで取組むべき課題

### 水供給システムの最適化

- 今後、水需要が減少する中で、
- ・リスク対応を踏まえた施設能力のダウンサイジング
- ・順次更新時期を迎えることとなる施設・管路の計画的な更新
- ・ダウンサイジングを踏まえた施設の適切な維持管理

### 災害への対策

- ・ソフト面の対応との整合による優先順位の設定に基づいた耐震化
- ・災害時の影響を最小化させる危機管理対策の強化
- ・リスクコミュニケーションの充実

### 事業運営の持続

- ・水需要、給水収益が減少していく一方で、更新費用が増大する中での事業運営
- ・水道に関心を持ってもらい、理解を深めてもらうための情報発信等